

防衛省改革会議（第五回） 議事要旨

1. 日 時： 平成 20 年 2 月 13 日（水） 17:30 ～ 19:00

2. 場 所： 首相官邸 4 階大会議室

3. 出席者： 別紙 1 参照

4. 議 題： 「文民統制の徹底」について

5. 議事概要

(1) 増田防衛事務次官より、資料に基づき説明がなされ、次に、柳澤内閣官房副長官補から、「文民統制の徹底」に関する論点について説明を実施。

(2) 意見概要

(文民統制全般について)

- 文民統制については、第 2 次世界大戦の教訓を踏まえ、「自衛隊からの安全」という意味でのコンセンサスがあったと思われるが、今後は、昨今の安全保障環境を踏まえ、「自衛隊を使つての安全」ということも併せて考えていくことが必要である。
- 国民が選んだ国会、その国会が選んだ総理大臣、総理大臣が任命した防衛大臣という行政機構の中では、文民統制の中核は総理大臣にあり、官邸がそれを担うことになる。しかしながら、それは、重要な防衛政策全てを官邸が担うということではなく、防衛省にも、官邸の政策決定を支える機能と決まった政策を実行する機能があり、これらをしっかりと機能させていくことが必要である。
- 「文民統制の徹底」が、仮に、自衛隊の一挙手一投足をコントロールしていくということであれば、有事の際には、全ての部隊の行動を把握することは不可能。むしろ、総理大臣や防衛大臣は、①自衛隊の形（例：規模、装備等）をどのようにするかということ、②自衛隊を使うか使わないかの決断をすること、③自衛隊を使う場合に如何なる政治的制約（例：いつ、どこで、どの程度等）を加えるかということ、といったポイントを押さえておくことが必要であり、これらを押さえておけば、自衛隊の暴走といった危惧を排除することが可能である。
- 諸外国は年に 1、2 回、大統領や総理大臣が参加する有事のシミュレーションをやっているが、我が国は実施していないため、自衛隊が機能するのかどうか、どこに問題点があるのかということが検証出来ていない。
- 各委員とも有事に防衛省が機能しないという認識に立っているが、なぜ動かないのかということについて問題の所在を明確にすることが必要ではないか。また、なぜ不祥事が継続して起きるのかという原因についても詰めて議論すべきである。

(防衛大臣の補佐体制に関すること)

- 防衛大臣に対する補佐のやり方には、幾つかのパターンがある。例えば、① 政治的な要請により自衛隊を使う場合（例：PKO 派遣）、② 直接侵略を受けたような政治の要請を待つ必要がない場合、③ ①と②の中間的な場合（例：ミサイル防衛）、がある。①の政策的、政治的要請で動く場合には、内局が主導し、幕僚監部が軍事専門的な観点からサポートするが、②のような逆の場合には、幕僚監部が軍事的オプションを提示し、内局が政治的な制約を考慮することになると思われる。3つのケースの中で大臣をどのように補佐するかを具体的に検討することが必要。
- 防衛大臣の補佐をどうするかということについては、軍令と軍政で分けることが困難であるため、事務次官と統合幕僚長の合議が必要である。
- 防衛大臣に対する補佐官の存在は望ましいと思う。但し、その者は、軍のことに通じ、社会常識を持った幅の広い者が望ましい。
- 給油量取り違え事案の原因は、責任の所在が必ずしも明確ではなかったためではないか。この場合には、給油活動を実行し、活動内容を一番理解している海上幕僚長（現在は、統合幕僚長）が防衛大臣を補佐する責任があるべき。権限を行使する者が責任を負うことが原則であり、そうでなければ、責任が曖昧になる。

(防衛省の組織等に関すること)

- 各自衛隊の独自のアイデンティティを失わないようにしつつ、基本的には、重複と無駄を省き、可能な限り組織を統合化していくことが必要。また、相互理解を深めるためにも内局と幕僚監部の人事交流を行うべきである。
- 防衛省で検討を進めていく上で、留意すべき点としては、①防衛省が機能を果たす上で、具体的にどういう問題点があるのかということを確認することが議論の出発点であること、②内局と幕僚監部の関係だけに限定するのではなく、各々の組織自体の在り方についても整理をすることが必要であること、③この組織論と同時に、調達組織の在り方も併せて考える必要があること、の3つの点がある。
- 権限と責任が必ずしも一致していないことに、内局と幕僚監部の一体感が生まれてこない原因があるのではないか。

(その他)

- 当会議は、防衛省で起きた不祥事の原因を除去する役割を期待されている。原因除去のためには、「人」の問題だけでなく、「それを取り巻く仕組みや制度の改善」を考えることが必要ではないか。また、積極的に機能発揮する集団の仕組みの中でしか高いモラルは維持できない。高いモラルを維持するための努力が必要ではないか。
- 陸海空自衛隊の警備区域が異なることは疑問である。統合すべきという問題意識はあったにもかかわらず、これまで放置されてきたのではないか。

(以上)

【別紙 1】

防衛省改革会議（第五回） 出席者

○ 「防衛省改革会議」メンバー

五百籘頭 眞 防衛大学校 学校長

佐藤 謙 財団法人世界平和研究所 副会長

竹河内 捷次 株式会社日本航空インターナショナル 常勤顧問

【座長】南 直哉 東京電力株式会社 顧問

○ 政府側

町村 信孝 内閣官房長官

石破 茂 防衛大臣

大野 松茂 内閣官房副長官

岩城 光英 内閣官房副長官

二橋 正弘 内閣官房副長官

柳澤 協二 内閣官房副長官補

三谷 秀史 内閣情報官

増田 好平 防衛事務次官